

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,353,028	2,483,660	4,866,417
経常利益	(千円)	375,909	197,892	838,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	253,825	127,200	555,592
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	243,388	114,557	572,670
純資産額	(千円)	4,688,298	5,000,567	5,017,580
総資産額	(千円)	6,438,084	6,742,277	6,833,110
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.23	24.17	105.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.8	74.2	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,935	75,812	391,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,354	164,320	△374,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△121,978	△155,464	△190,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,177,379	2,169,378	2,088,816

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.04	8.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受け、雇用環境の改善や円安の基調が続き、輸出産業を中心に収益の改善がみられ景気は穏やかな回復傾向が続いております。一方、中国をはじめ新興国等の景気減速、欧州におけるシリア難民問題等の海外情勢は景気を下押しするリスク要因を抱え、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは、新しい技術・製品の開発また、顧客ニーズへの迅速対応、新規顧客の獲得などの販売活動を積極的に展開してまいりました。

これにより、受注高は堅調に推移し、中・小型案件、リピータ受注を中心に売上高は24億83百万円となり、前年同四半期と比べ1億30百万円（5.6%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億23百万円（前年同四半期と比べ15百万円（11.3%）の減少）、ケース入りミニプリンタは14億17百万円（前年同四半期と比べ48百万円（3.6%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は3億75百万円（前年同四半期と比べ9百万円（2.4%）の減少）、消耗品は2億11百万円（前年同四半期と比べ15百万円（7.8%）の増加）、大型プリンタは50百万円（前年同四半期と比べ9百万円（15.7%）の減少）、その他は3億5百万円（前年同四半期と比べ1億円（49.3%）の増加）となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億22百万円となり、前年同四半期と比べ21百万円（3.1%）の増加となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力しましたが5億26百万円と前年同四半期と比べ19百万円（3.9%）の増加となりました。これは新聞広告掲載料、代理店販売手数料等によるものであります。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億95百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円（0.9%）の増加となりました。

⑤ 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は1億97百万円となり、前年同四半期と比べ1億78百万円（47.4%）の減少となりました。これは前年同四半期は為替差益1億17百万円及び投資有価証券評価益55百万円を計上したのに対し、当第2四半期連結累計期間は為替差損6百万円を計上したことによるものであります。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は1億97百万円（前年同四半期は3億90百万円）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は70百万円（前年同四半期は1億37百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円（前年同四半期は2億53百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、49億11百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億19百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、18億31百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、67億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、13億91百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億14百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、3億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、17億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、50億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円、剰余金の配当1億31百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて3円23銭減少し、950円17銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4%から74.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ8百万円減少、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し21億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、75百万円（前年同四半期は1億22百万円）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上1億97百万円、売上債権の減少13百万円、仕入債務の増加23百万円、未払消費税等の減少24百万円、法人税等の支払額1億82百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、1億64百万円（前年同四半期は87百万円）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入8億91百万円が投資有価証券取得による支出23百万円、定期預金の預入による支出6億94百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億55百万円（前年同四半期は1億21百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億31百万円およびその他（リース債務の返済額）23百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は1億2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	36.22
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	290	5.25
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
中川 育生	東京都大田区	65	1.18
計	—	4,122	74.62

上記のほか当社所有の自己株式260千株(4.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,200	52,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,692	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,612	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木 1丁目5-12	260,700	—	260,700	4.72
計	—	260,700	—	260,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172,838	3,053,325
受取手形及び売掛金	1,285,414	1,272,324
商品及び製品	346,145	397,679
原材料及び貯蔵品	200,613	160,374
繰延税金資産	25,535	21,720
その他	4,527	6,147
貸倒引当金	△514	△382
流動資産合計	5,034,560	4,911,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,388	260,734
機械装置及び運搬具（純額）	13,399	13,609
工具、器具及び備品（純額）	12,661	13,778
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	44,032	71,948
有形固定資産合計	1,269,816	1,291,405
無形固定資産		
リース資産	21,393	22,391
その他	5,135	4,240
無形固定資産合計	26,528	26,632
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	494,451
繰延税金資産	-	5,669
その他	14,082	14,285
貸倒引当金	△1,153	△1,358
投資その他の資産合計	502,204	513,048
固定資産合計	1,798,549	1,831,085
資産合計	6,833,110	6,742,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,219	1,126,952
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	185,335	70,986
賞与引当金	41,867	42,920
その他	118,269	100,649
流動負債合計	1,498,692	1,391,507
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,317	133,428
退職給付に係る負債	149,853	162,696
その他	36,666	54,077
固定負債合計	316,837	350,202
負債合計	1,815,529	1,741,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,393,912	4,389,542
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	4,912,139	4,907,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,441	92,797
その他の包括利益累計額合計	105,441	92,797
純資産合計	5,017,580	5,000,567
負債純資産合計	6,833,110	6,742,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,353,028	2,483,660
売上原価	1,652,249	1,761,482
売上総利益	700,779	722,177
販売費及び一般管理費	※ 507,342	※ 526,913
営業利益	193,436	195,264
営業外収益		
受取利息	213	315
受取配当金	7,950	8,236
投資有価証券評価益	55,704	-
為替差益	117,644	-
その他	1,568	1,382
営業外収益合計	183,080	9,934
営業外費用		
支払利息	313	686
為替差損	-	6,619
その他	294	-
営業外費用合計	607	7,306
経常利益	375,909	197,892
特別利益		
投資有価証券売却益	15,181	-
特別利益合計	15,181	-
特別損失		
固定資産除却損	113	33
特別損失合計	113	33
税金等調整前四半期純利益	390,978	197,858
法人税、住民税及び事業税	116,939	70,055
法人税等調整額	20,212	602
法人税等合計	137,152	70,657
四半期純利益	253,825	127,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,825	127,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	253,825	127,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,437	△12,643
その他の包括利益合計	△10,437	△12,643
四半期包括利益	243,388	114,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,388	114,557
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,978	197,858
減価償却費	31,115	39,902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,240	12,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,889	3,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,997	1,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△535	73
受取利息及び受取配当金	△8,163	△8,552
為替差損益 (△は益)	△116,339	6,619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,181	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	△55,704	-
売上債権の増減額 (△は増加)	154,292	13,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,792	△11,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181,655	23,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,729	△24,390
その他	5,358	△3,559
小計	197,230	250,486
利息及び配当金の受取額	8,180	8,564
利息の支払額	△311	△686
法人税等の支払額	△82,163	△182,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,935	75,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△313,119	△694,425
定期預金の払戻による収入	306,445	891,986
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△9,195
投資有価証券の取得による支出	-	△23,943
投資有価証券の売却による収入	97,000	-
その他	△1,393	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,354	164,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,256	△131,571
その他	△16,721	△23,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,978	△155,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,339	△4,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,651	80,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,728	2,088,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,177,379	※ 2,169,378

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	一千円	136千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
物流委託費	29,658千円	30,679千円
従業員給料手当	200,810千円	200,468千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,412千円	4,435千円
退職給付費用	13,518千円	11,684千円
賞与引当金繰入額	35,014千円	35,546千円
法定福利費	39,904千円	39,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,520,499千円	3,053,325千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,119	△883,947
現金及び現金同等物	2,177,379千円	2,169,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円23銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	253,825	127,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	253,825	127,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中川 善司
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 総務部長兼企画室長 神戸 秀実
【本店の所在の場所】	東京都大田区鶴の木一丁目5番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中川 善司及び当社最高財務責任者 神戸 秀実は、当社の第38期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。